

翻 訳

フェルナンド・カザル＝ベルトア
「大統領直接選挙の危険性について」

中 井 遼 訳

翻 訳

フェルナンド・カザル＝ベルトア 「大統領直接選挙の危険性について」*

中 井 遼** 訳

大要

- ・ 2021年憲法改正でアルメニアは大統領直接選挙の再導入を検討しているが愚策である。
- ・ 大統領直接選挙は（強権とセットでない限り）民主政の崩壊に直結はしないだろうが、民主主義の健全な機能を損なう向きがある。
- ・ 大統領制と議会制を特徴づけるロジックの違いにより、大統領直接選挙は、強く安定して予見可能性ある政党システムの構築を阻害し、長期的には民主主義の定着に対する障害となる点がもっとも重要である。

1. イントロダクション

2018年にアルメニアでベルベット革命が起きた。これが、人びとによる大統領直接選挙／公選（popular presidential election）を廃止し、議会制を導入する憲法改正の後であったのは偶然とは言い難い（Casal-Bértoa 2015）。このような大統領公選の廃止例は数少なく、第一次大戦後のヨー

* フリードリヒ・エーベルト財団ポリシーペーパー（2020）

** 本学法学部准教授

フェルナンド・カザル＝ベルトア「大統領直接選挙の危険性について」（中井）

ロッパではモルドバ⁽¹⁾とグルジアを除いてこのアルメニアの例が唯一である。

大統領直接選挙を廃止した結果、過去の大統領に比べて穏健で国際的知名度もあるアルメン・サルキシアン現大統領が2018年3月に議会によって選出され、革命と民主化の成功に重要な役割を果たした。

大統領公選の再導入を目指す議論は依然としてある。しかし実際の所、大統領直接選挙には（権力均衡や直接民主主義の議論と併せて）メリットよりもデメリットの方が多い。2015年の憲法改正にはさまざまな欠陥もあったが、本論で後述するように、少なくとも大統領直接選挙の廃止と議会制への移行はそれらの欠陥には当てはまらない。

2. 大統領直接選挙の危険性

民主主義の安定に対して、大統領直接選挙の危険性と（非公選の大統領を有する）議会制の利点が長らく議論されてきた。Linz（1990）による本トピックの影響力ある研究以降、多くの論考が書かれ、まだ定説となる結論は得られていない。研究者の中には、(1)大統領も内閣も議会多数派を獲得できていないとき（分割少数派政権）、(2)大統領と首相が異なる党派に属するとき（コアビタシオン）、もしくは(3)「二重の正当性」⁽²⁾が意思決定に際して行き詰まりと停滞をもたらすとき、に大統領公選が民主主義の安定にとってマイナスになると議論する者もいる。

ひとまず確かなことは、首相・内閣が議会と公選大統領の双方に責任を持つ制度（「大統領議会制」型半大統領制）の方が、首相・内閣が議会だけに対して責任を持つ制度（「首相大統領制」型半大統領制）に比べて、民主主義を崩壊させやすいという事である（Elgie 2011）。

これら大統領権限をめぐる議論（以下詳述）とは別に、大統領を直接選

(1) ただし2016年に再導入した。

(2) 大統領が人々から選ばれたという民主的正当性を主張し、首相が議会から選ばれたという民主的正当性を主張する。

挙する選挙そのものもネガティブな効果を生み出す。大統領直接選挙は、選挙の断片性や分極性を強め、政党組織や政党システムの制度化を阻害し、結果として自由民主主義体制の質を損なう。以下これらの点について順番に論じる。

2.1 政党システムの断片化

大統領選挙は、政党システムの断片化 (fragmentation) を促進することによって、内閣の安定性 (Grotz and Weber 2012)、政党システムの制度化 (Casal-Bértoa 2012, 2016)、民主主義の機能 (Sartori 1976) に対してネガティブな影響を与える。多数決決選投票型 (2ラウンド型) の大統領選挙を導入している国で政党の数が増えることも研究者は示してきた⁽³⁾。大統領選挙はどの国の政治カレンダーでも最重要イベントであり⁽⁴⁾、大統領選での競争はメディアへの露出や選挙運動への貢献を通じて政治家の社会的認知度を高め、将来の議会選挙での選択肢を増やすことになるためである。さらに、「決選投票の期待は、上位二名に入ろうとして、あるいは、上位二名の間で決選投票で支持を取引きする権利を獲得しようとして、第一回投票での競合のインセンティブを増大させる」(Linz, 1994: 22 [中道訳 2003: 43])⁽⁵⁾とされる。大統領直接選挙においては、野心的な (時に冷酷な) 政治家や、政治的アウトサイダーが、知名度や潜在的交渉力を得る事を期待し、「個人的」野心の充足のみを目的として、新党を結成するのである。この現象の例は、ポーランド (政党 X、クキス 15)、リトアニア (秩序と正義)、モルドバ (モルドバ再生・和解党)、ポルトガル (民

(3) これはヨーロッパで大統領公選を採用している国のいずれもが用いている制度である。

(4) 一般に大統領選挙の投票率は議会選挙のそれよりも高い傾向がある。これは、大統領にあまり権力がない国 (ポーランドやリトアニア) や、ほとんど権力がない国 (チェコやブルガリア) でも同様である。

(5) これを避ける一つの手段は議会選挙と大統領選挙を同時に行い、かつ大統領選挙に相対多数決制を用いる事である。これは北米・南米の大統領制では典型的に見られる方法である。

フェルナンド・カザル＝ベルトア「大統領直接選挙の危険性について」（中井）

主刷新党)、スロバキア(市民合意党、民主運動)、チェコ(市民権利党)、ウクライナ(強いウクライナ、全ウクライナ連合連帯、人民の奉仕者)などで多く見られてきた。

2.2 分極化の助長

また大統領直接選挙は、その選挙戦においてダークホースとなりうる期待から新党形成を促すだけではなく、イデオロギー的・政治的な分極化(polarization)も助長する。反既存勢力的な政党(例:共産主義者、ナショナリスト、ポピュリスト)にも、有権者に直接アピールする機会を与え、かつ「勝利の可能性や、少なくとも既存勢力への憎悪を広くまき散らす」機会を与えるため、大統領公選は反リベラルで権威主義的なアウトサイダーに対する投票を増やしてしまう(Casal-Bértoa and Rama 2020: 13-14)。1848年以降の西ヨーロッパにおける直接大統領選挙の有無と反既存勢力政党(ポピュリスト・極右・極左)の得票率の関係を分析したうえで、著者らは、大統領直接選挙の存在が前述したような政党の得票率で測られる分極化の程度を強めていること、議会制に比べて2.5%ほどその得票率を増やしていることを明らかにした(Casal-Bértoa 2019: 7)。図1が示すのは西ヨーロッパ19の伝統的民主主義国⁽⁶⁾において、大統領直接選挙を導入している国が議会制の国に比べてより分極的であることを示している。アイルランドだけがおそらく唯一の例外だが、そのアイルランドも、1)1940年代までは議会制であったこと(後述図2を参照)、2)先日2月〔訳注2020年総選挙〕の反既存勢力の得票率は27.2%であった⁽⁷⁾こと、を忘れてはいけない。

加えて、大統領競争の個人主義的側面と「勝者総どり」のロジックにより、大統領選挙は2候補者間の選挙競争を極めて苛烈なものにし、最悪のケースでは現実の闘争を引き起こしてしまうこともある(Casal-Bértoa 2017a)。グルジアにおける前回2018年大統領選挙における二大政党(統

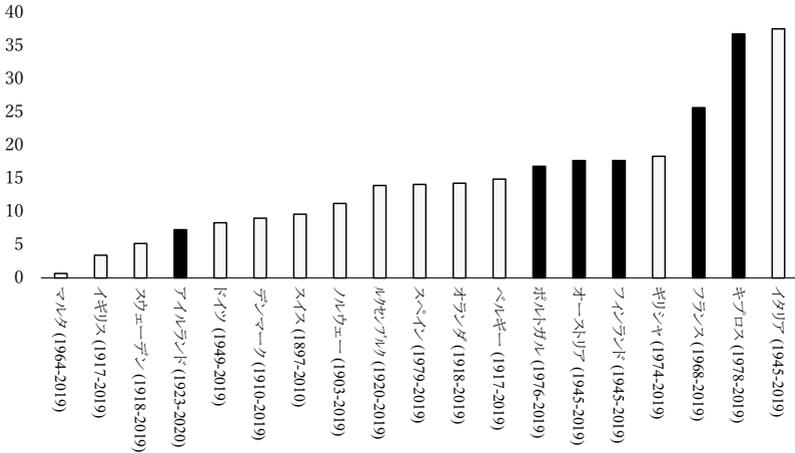
(6) EU加盟国16か国とノルウェー、スイス、イギリスである。

(7) 過去3回の総選挙平均でも20%程度である。

フェルナンド・カザル＝ベルトア「大統領直接選挙の危険性について」（中井）

一国民運動と「グルジアの夢」間の競争が、必ずしもイデオロギー的なものではなくむしろ個人的なもの（サアカシュヴィリ vs イヴァニシヴィリ）であったのはこの好例であろう。

図1 大統領公選と分極化



分極化度 (反既存勢力政党の得票率)

注：大統領公選の国は黒

出典：Casal-Bértoa (2020)

2.3 政党の脱制度化

上述したような大統領選挙の個人主義的な側面により、政治的リーダーは政党の制度化 (institutionalization) に投資することをためらう (Samuels and Shugart, 2010)。議会制の大統領ならば選挙に当選するためにはすでに設立されている議会政党の支持を必要とするが、これと異なり、国民に選ばれた大統領は「政党政治を超えた」態度をとる傾向がある (Meleshevich, 2007)。これは、個人主義を強めるだけでなく、「党の基盤と組織の重要性」を低下させ (Samuels, 2002)、さらには政党の私物化と明らかなデマゴギー・ポピュリスト的態度に特徴づけられるボナパルティスト的行動をも

たらず可能性もある (Bahro et al., 1998: 217)。この種の行動の例は数多くある。フランス第二共和制時代のルイ・ナポレオン、ワイマール共和国のヒンデンブルグ、ポーランドのワウエンサ [ワレサ]、ロシアのプーチン、ウクライナのヤヌコヴィチなど、例を挙げればきりがない。

加えて、大統領選挙の個人主義的側面によって、政治経験のほとんどない政治的「アウトサイダー」による選挙参入が容易となる (Linz 1994)。スロバキア大統領選でのシュステルの勝利 (1998)、リトアニア大統領選でのパクススの勝利 (2002)、チェコ大統領選でのゼマンの勝利 (2013) の際に見られたのは、そういった個人が大統領選挙直前になって出馬用の政党を作り、結果として他の諸政党が社会との紐帯を発達させる事を阻害してきたということである。加えて、そういった大統領はひとたび成功を収めた後には、自分が作った政党を軽視する傾向にあり、「大統領個人の乗り物に過ぎない、小さく儂い政党」(Cadoux 2007: 96) を作り出すことになる。これは明らかに議会制における大統領とは異なっている。議会制での大統領の多くは長い経験をもつ政治家であり、多くは何年にもわたる (与野党の) 党首経験を持っている。議会制の大統領にとって政党は間違いなく大切な価値あるものである。

第3に、議会制の利害構造が政党規律を高め、結果として強く制度化された政党を生み出すのに対し、直接大統領選挙の存在は派閥対立・党内対立を助長し、時には歴史ある政党の分裂をもたらしてしまう。モルドバの1996年大統領選挙では、おなじモルドバ農業党 (PDAM) 関係者のスネグル大統領、シャングリ首相、ルチンスキ議会議長が相争い、結果として議会選挙での大敗 (1994年選挙での43.2%から1998年選挙での3.6%) をもたらし、結果としてまだ脆弱であった政党システムを滅茶苦茶にしたのであった。

2.4 政党システムの制度化

より重要なこととして、1848年以降のヨーロッパ民主主義を検討した最近の研究が明らかにしたように (Casal-Bértoa and Weber 2020)、大統領

が直接選ばれる国ではその政党システムはとても不安定となる。議会制の国(アルバニア・ギリシャ・ハンガリー)では大統領は議会の圧倒的多数や与野党妥協の結果として選ばれる。これらと大きく違い、大統領が直接選ばれる国では新興政党や急進政党の影響を受けやすい。「幅広い」有権者の支持を必要とする中で⁽⁸⁾、これらの政党が地位供与を見返りに大統領選支持に転じやすいためである。おそらくもっともわかりやすい例が2005年ポーランド大統領選挙である。旧「連帯」系の候補者間(カチンスキとトゥスク)の予期せぬ対立と、主要旧共産党系候補(シモシェウィツ)の撤退によって、その政党システムは大きく90度回転し、従来の「旧共産党系 vs 反共産党系」の競争構造(例:民主左翼同盟・農民党 vs 連帯・自由同盟)から、「リベラル vs ソーシャル」(市民プラットフォーム vs 法と正義)の党派対決に変化した(Casal-Bértoa and Guerra 2018)。

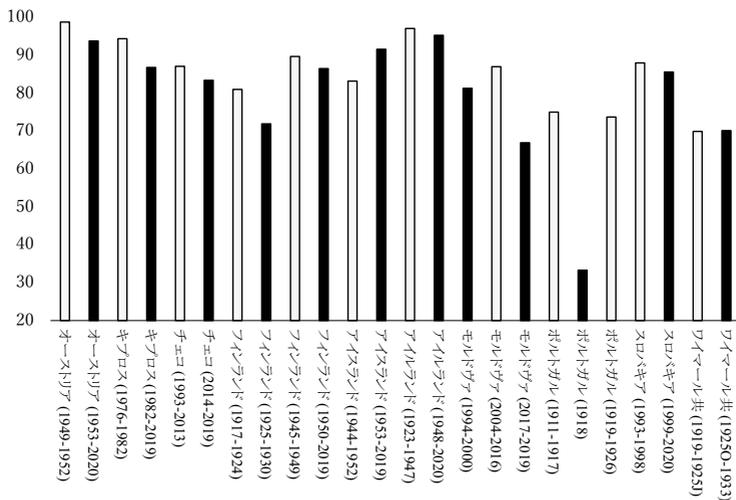
図2は、各国ごとの競争構造の安定性を示している。大統領公選をあとになって導入した国では、大統領が直接選ばれていなかった時代の方が明らかに政党システムはより安定していた。唯一の例外(アイスランド)⁽⁹⁾を除き、政党の相互作用(つまり競争・協力・結合)は、大統領が直接選ばれていなかった時期にこそ安定し予見性の高い形で行われていた。モルドバと戦間期ポルトガルは、大統領選挙の導入/撤廃が2度行われた、ヨーロッパただ二つの国であり、また、いかに大統領選挙が政党システム制度化⁽¹⁰⁾のプロセスを阻害してきたか示す好例ともなっている。また、Casal-Bértoa and Weber (2020)の研究は、大統領公選の事例の中でもその大統領の権限がより強いほど、その国の政党システムが不安定化することを明らかにした。図3に明確に示される通り、大統領公選が政党システムの安定に対して持つネガティブな影響は、大統領の権限が高まるほど強くなっ

(8) 国民による大統領直接選挙は「ゼロサムゲーム」的側面があることを忘れてはいけない。

(9) アイスランドの大統領選挙では政党がほとんど役割を果たさない(Kristinsson, 1999)ことを考えると、これは驚くには値しないのだろう。

(10) 政権構成における政党間競争の予見可能性の程度(詳細はCasal-Bértoa and Enyedi 2016)。

図2 政党システム制度化と大統領公選

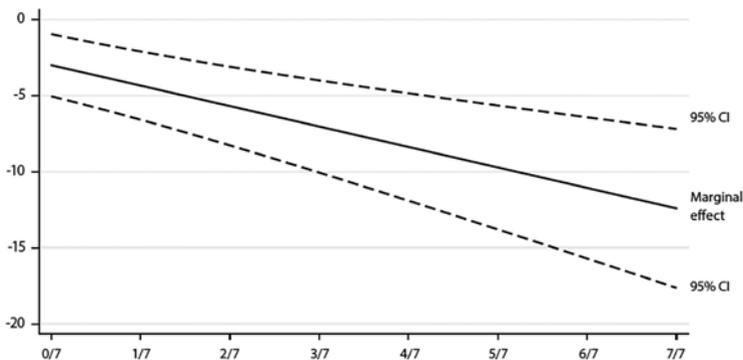


政党システム制度化(閉鎖性)

注：大統領を直接選挙していた期間を黒で表記

出典：Casal-Bértoa and Weber (2020)

図3 大統領公選が政党システム制度化（閉鎖性）に対して持つ大統領権限に応じた限界効果



出典：Casal-Bértoa and Weber (2020)

フェルナンド・カザル＝ベルトア「大統領直接選挙の危険性について」(中井)

ている。そう考えると、ヨーロッパ諸国で半大統領制を採用している国のうち、大統領権限を弱めた3か国(ポルトガル・ウクライナ・グルジア)⁽¹¹⁾だけが、かつてより安定的な政党システムを有するようになったのは偶然ではないのだろう。

ただし重要な点として、公選でなければ大統領権限の大きさは政党システムを毀損しない。ここで論じているのは大統領直接選挙の有無が重要だということであって、大統領権限の強さそのものは重要ではない。

2.5 選挙不安定

大変興味深いことに、大統領公選が持つネガティブな影響は、システマ的な面だけではなく選挙そのものにも及ぶことが特に新興民主主義国で発見されている。Epperly (2011)⁽¹²⁾や Andrews and Bairett (2014) が明らかにしたのは、旧共産圏ヨーロッパにおいて大統領直接選挙の存在が人々をして選挙ごとにその党派的選好を大きく変えさせること(そして選挙の不安定性を生み出していること)である。これは、大統領選挙が新しい政党の形成を促し、エリートと有権者の関係を政策ではなくより個人主義的なものにするためである。これは東ヨーロッパだけの現象ではなく、アジアで131の選挙と19の政党システムを研究した際にも、同じような(ネガティブな)影響が確認されている(Lee and Casal-Bértoa 2019)。よって、ごく少数の例外(例えば台湾とモンゴル)を除き、有権者は一般に大統領公選がない国においてより安定している。それは、日本、ミャンマー、スリランカ、インド、ネパールのような国々である(図4)⁽¹³⁾。

2.6 低品質の民主主義

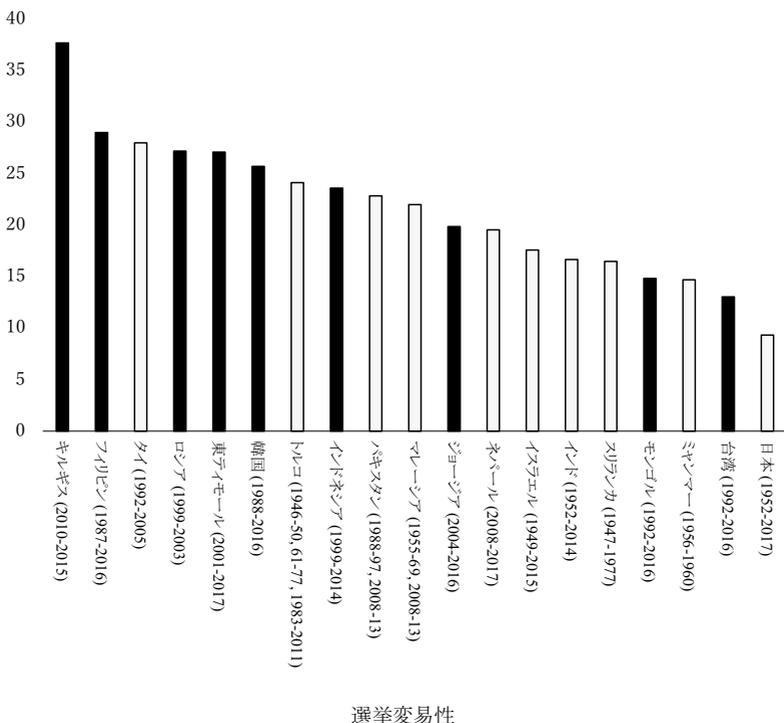
大統領公選が直接には民主主義の崩壊をもたらさないといっても、それ

(11) 首相大統領型の半大統領制が、それぞれ1983年、2006年、2013年に導入された。

(12) 本研究にはアルメニアも含まれる。

(13) 世界の50以上の民主主義国を扱った類似の研究結果として、Hunter et al. (2018)。

図4 ユーラシア・南アジア・東南アジア民主主義国（19か国）における選挙変易性



注：大統領公選の国・時代は黒
出典：Lee and Casal-Bértoa (2019)

は必ずしも民主主義の機能を損なわないという意味ではない。実際の所、EU28 か国の第二次世界大戦後のデータを用い、反既存勢力を掲げる政党の台頭と自由民主主義の関係を検討した研究によれば、大統領直接選挙は「自由民主主義 [のレベル] にネガティブな影響を与えている」（Rama and Casal-Bértoa 2020: 398）。大統領選キャンペーンにおいて LGBT の権利が悪魔化されたポーランド 2020 年大統領選挙などは、間違いなくこの一例であるといえるだろう。

3. 結論

カリスマ的人物を好む世評とは無関係に、人々による大統領直接選挙は、民主主義の質、政党の制度化、そして穏健で安定した政党システムの発展に対し、きわめてネガティブな影響をもたらしている。

すでに示したように、大統領直接選挙は、政党間競争の構造を変質させ、徐々に予測可能性を損ない不安定にさせるための、「機会の窓」をもたらすことになる。もし私たちが、民主主義の維持のためには政党システムの安定性が必要であり（Mainwaring 1999）、民主主義の崩壊を防ぐためには政党の競争・結合・協力の在り方がある程度は予測可能なレベルにしなければならない（Casal-Bértoa 2017b）と考えるならば、アルメニアにおいて再び大統領公選が導入されようとしていることが、いかにその自由民主主義の安定の構築において深刻な危機であるかわかるだろう。特に「2018年革命の精神」を達成したいのならば、安定した政党政府をそなえる強固な議会制民主主義の確立こそが必要である。

もちろん、相当程度までは大統領公選の再導入に際してどのような制度枠組みを設けるかにもよってくる。いくつかの制度（例：首相大統領型の半大統領制、議会と大統領の同日選挙、相対多数制の大統領選挙）は相対的に問題が少ない。しかし、大統領公選は解決策以上に多くの問題をもたらしている。必ずしもより民主的というわけではないし、（コアピタシオンや少数派政権が）より良き権力バランスを導くわけでもないにも関わらず、である。有名なイギリス作家・哲学者のギルバート・チェスタトンの言葉を引いているならば、大統領公選の再導入を提案する者たちは「解決策がわからないのではない。問題がわかっていないのだ」。

参考文献

Andrews, J.T. and Bairett, R.L. Jr. (2014): “Institutions and the Stabilization of Party Systems in the New Democracies of Central and Eastern Europe”, *Electoral Studies* v. 33, pp. 307-321

- Bahro, H., Bayerlein, B.H. and Vesser, E. (1998): “Duverger’s Concept: Semi- Presidential Government Revisited”, *European Journal of Political Research*, v. 34, n. 2, pp. 201-224
- Cadoux, Ch. (2007): *Semi-presidentialism in Madagascar*, in Robert Elgie and Sophia Moestrup (eds.) *Semi-presidentialism Outside Europe*. London: Routledge
- Casal-Bértoa, F. (2020): *Database on WHO GOVERNS in Europe and beyond*, PSGo. Available at: whogoverns.eu
- Casal-Bértoa, F. (2019): “Polarization: What Do We Know About It And What Can We Do To Combat It?”, Policy Brief No. 30. Tbilisi: Georgian Institute of Politics (GIP)
- Casal-Bértoa, F. (2017a): *Party Politics and the Future of Democracy: Georgia in Comparative Perspective*. Berlin: Democracy Reporting International (DRI)
- Casal-Bértoa, F. (2017b): “Political Parties or Party Systems? Assessing the ‘Myth’ of Institutionalization and Democracy”, *West European Politics*, v. 40, n. 2, pp. 402-429
- Casal-Bértoa, F. (2016): “Party System Institutionalization: A Travelling Concept”, in Ferdinand Müller-Rommel and Fernando Casal Bértoa (eds.), *Party Politics and Democracy in Europe: Essays in Honour of Peter Mair*. Abingdon/New York: Routledge
- Casal-Bértoa, F. and Enyedi, Z. (2016): “Party System Closure and Openness: Conceptualization, Operationalization and Validation”, *Party Politics*, v. 22, n. 3, pp. 265-277
- Casal-Bértoa, F. (2015): “What Armenia Needs is Power Alternation”, *Civilnet*. Available at https://www.civilnet.am/news/2015/10/26/whatarmenia-really-needs-is-power-alteration/280253#.VqdLEcc_X-Z
- Casal-Bértoa, F. (2012): “Parties, Regime and Cleavages: Explaining Party System Institutionalization in East Central Europe”, *East European Politics*, v.28, n. 4, pp. 452-472
- Casal-Bértoa, F. and Guerra, S. (2018): “Earthquake or Hurricane? The Rise and Fall of Populist Parties in Poland”, in Steven Wolinetz and Andrej Zaslove (eds.) *Absorbing the Blow. Populist Parties and Their Impact on Parties and Party Systems*. London/New York: Rowman and Littlefield
- Casal-Bértoa, F. and Rama, J. (2020): “Party Decline or Social Transformation? Economic, Institutional and Sociological Change and the Rise of Anti-Political-Establishment Parties in Western Europe”, *European Political Science Review*, First View Online
- Casal-Bértoa, F. and Weber, T. (2020): “Presidential Elections and European Party Systems (1848-2019)”. Manuscript under review
- Elgie, R. (2008): “The Perils of Semi-presidentialism. Are They Exaggerated?”, *Democratization*, v. 15, n. 1, pp. 49-66
- Elgie, R. (2011): *Semi-Presidentialism: Sub-types and Democratic Performance*. Oxford: Oxford University Press
- Epperly, B. (2011): “Institutions and Legacies: Electoral Volatility in the Post-communist

フェルナンド・カザル＝ベルトア「大統領直接選挙の危険性について」(中井)

- World”, *Comparative Political Studies*, v. 44, n. 7, pp. 829-853
- Hunter, L.Y., Bennett, D.J. and Robbins, J.W. (2018): “Destabilizing Effects of Terrorism on Party System Stability”, *Terrorism and Political Violence*, v. 30, n. 3, pp. 503-523.
- Grotz, F. and Weber, T. (2012): “Party Systems and Government Stability in Central and Eastern Europe”, *World Politics*, v. 64, n. 4, pp. 699-670
- Kristinsohn, G.H. (1999): “Iceland”, in Robert Elgie (ed.), *Semipresidentialism in Europe*. Oxford: Oxford University Press
- Lee, D.S. and Casal-Bértoa, F. (2019): “Is the Past Never Dead? Historical Legacies and Electoral Volatility in Asia since 1948”, Paper presented at the 69th Annual Conference of the Political Studies Association (Nottingham, 15-17 April)
- Linz, J.J. (1990): “The Perils of Presidentialism”, *Journal of Democracy*, v. 1, n. 1, pp. 51-69
- Linz, J.J. (1994): “Presidential versus Parliamentary Democracy: Does it Make a Difference?”, in J.J. Linz & A. Valenzuela (eds.), *The Failure of Presidential Democracy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press (フアン・J・リンス「大統領制民主主義か議院内閣制民主主義か」、J・リンス、A・バレンズエラ編、中道寿一訳『大統領制民主主義の失敗：その比較研究』2003年、南窓社)
- Mainwaring, S. (1999): *Rethinking Party Systems in the Third Wave of Democratization: The Case of Brazil*. Stanford: Stanford University Press
- Meleshevich, A. (2007): *Party Systems in Post-Soviet Countries*. New York: Palgrave
- Rama, J. and Casal-Bértoa, F. (2020) “Are Anti-Political-Establishment Parties a Peril for European Democracy? A Longitudinal Study from 1950 till 2017”, *Representation*, v. 56, n. 3, pp. 387-410
- Samuels, D.J. and Shugart, M.S. (2010): *Presidents, Parties and Prime Ministers*. Cambridge: Cambridge University Press
- Sartori, G. (1976): *Parties and Party Systems. A Framework for Analysis, Volume I*. Cambridge: Cambridge University Press
- Zagórski, P. and Casal-Bértoa, F. (2020): “Five Paradoxes Ahead of ThisSundays Presidential Election in Poland”, *LSE Blog*. Available at <https://blogs.lse.ac.uk/europpblog/2020/06/27/five-paradoxes-ahead-of-thissundays-presidential-election-in-poland/>

著者紹介

フェルナンド・カザル＝ベルトア (Fernando Casal-Bértoa) は、英国ノッティンガム大学国際関係・政治学部の准教授である。彼は Center for the Study of Parties and Democracy の共同設立者で、OSCE / ODIHR の政党エキスパートグループであり、国際組織 IDEA に協力しているほか、ヴェニス委員会の専門家でもある。

フェルナンド・カザル＝ベルトア「大統領直接選挙の危険性について」（中井）

その研究成果は、*Journal of Politics, European Journal of Political Research, Sociological Methods and Research, Electoral Studies, West European Politics, Party Politics, Democratization*などに掲載されている。2017年にはGordon Smith賞、Vincent Wright賞、AECPA Best Article章を受賞し、2018年にはノッティンガム大学 Outstanding Achievement 副学長メダルを受賞。

版元紹介

フリードリヒ・エーベルト財団アルメニア支部

Moskovyan street 31/0002 Yerevan

責任者：Felix Hett 地域コーディネーター +374-10536913 <http://www.fes-caucasus.org/>

刊行物注文：info@fes.am

フリードリヒ・エーベルト財団刊行物の商用利用は禁止されています。

(翻訳ここまで)

凡例

本論校におけるキーワード **Popular presidential elections** については、既に存在する日本語での用語法を鑑み、「大統領公選」ないし「大統領直接選挙」の語をあてた。そういった選挙があるという制度の議論を行う際には前者を、その選挙（活動）そのものを指す際には後者と使い分けた。例外的に序章と結論では含意を明確にすべく「人々による」との言葉を添えた箇所もある。

また訳出の過程で編集上の都合で注 10 番の位置を若干変動させた。元来は図 2 の中で政党システム制度化を説明するために振られていたが、ほかの注と位置や前後関係が変わらないように、本文中で政党システム制度化に触れた個所に動かした。

訳者解説

本政策レポートの主旨ははっきりしている。執政長官を人々が直接選挙するのは、様々な不都合・不具合がある（だからこそ制度を変更してでもそれをやめるべき）というものである。大統領制が実は欠陥の多い制度なのではないかという議論は、著者も言及した通り、リンスの指摘以降、政治学の間では異論・反論を含めておなじみであるが、本レポートは制度や機構の働きではなく大統領が直接選ばれる選挙そのものがもたらす負の効果を論じたものである。

本レポートは発行元の都合もありアルメニアの記述が少し多いが、その理論的含意が広く世界政治を理解するうえで有用なのは言うまでもない。本レポートの公表後もキルギスやアメリカで大統領選挙をめぐる混乱がもたらされた。だがそれだけでは

なく、執政長官が直接選出で選ばれる日本の地方政治にも含意のある内容である。政治的アウトサイダーが表れやすいこと、行政首長が自身の政党を作る(一方でひとたび選出されたら軽視する)ために政党政治が不安定化しやすいことなどは、日本の地方政治ではよくみられる現象ではないだろうか。

本稿は政策レポートとして平易かつ一般向けに書かれており、読者層は広く設定されている。議論の方向性も明解であることから、異論反論の惹起も含めて、潜在的な日本の読者層にも広く参照されるべき文書と理解して、訳出することとした。この分野における比較政治上の簡便な教育研究資料として用いることも可能であろうし(訳者の主たる意図はここにある)、日本の地方政治に関心を持つ広い読者に一考を促す文書として用いられることもまたあり得るだろう。

著者のカザル＝ベルトア氏はヨーロッパ政党政治の比較研究を専門とし、政党システム論・政党組織論の双方で精力的に研究を展開している。スペインのガリシア地方出身でナヴァラ大を卒業し、ポーランドのヤゲヴォ大で修士号、イタリアのEUIで博士号を取得し、オランダのライデン大学に勤務したのち、イギリスのノッティンガム大学に所属する。まさに欧州を股にかける研究者である。欧州政党政治研究の巨星ともいえる故ピーター・メアが亡くなる直前に博士号を取得しており、メアの最後の弟子ないし後継者でもある。ヨーロッパの政党政治に関するデータベース *Who Govern Europe* を主宰しており(現在その姉妹版 *Who Governs Asia* も構築中である)、多様な地域の(特に新興民主国の)政党政治と民主主義の安定の問題に取り組んでいる。

その姿勢や影響力は学問の世界に限られない。新興民主主義国の選挙の公平性や民主主義の安定に対しては、国際監視団を含めて OSCE の民主制度人権事務所 (ODIHR) が重要な役割を果たしているが、同氏は OSCE/ODIHR の活動に様々なに参加しその報告文の著者や、同団体が展開するスクール (<https://democracyandparties.com>) のディレクターを務めている。このほか欧州評議会のヴェニス委員会や国連開発プログラム等にも参加しており、新興民主国の関係者側が自国制度設計の議論のために彼を招聘することもしばしばである。優れた学者として、その知見を実務にフィードバックし、現存する世界の民主主義確立および安定に一役買っている研究者である。

2015年に国際学会の同パネル報告者になったのが著者と訳者の最初の出会いである。その後もときたま国際会議で出会ったり研究上のやり取りがあったりする中で、本政策レポートの存在を知り、前述した動機から翻訳したい旨を伝えた。著者本人了解を得たうえで、著作権はドイツにあるフリードリヒ・エーベルト財団(のアルメニア支部)が保有しているため同財団担当者に連絡し、正式に翻訳権を取得し訳出した次第である。訳出に際して、北九州市立大学法学部中井ゼミ生の見解を尋ねることもあり、特に柳優花さんからは多くのコメントを頂いた。ここに謝意を表す。無論、訳文上のありうべき誤りのすべての責任は訳者一人にある。

Reprinted from

KITAKYUSHU SHIRITSU DAIGAKU HOU-SEI RONSHU

Journal of Law and Political Science. Vol. XLIX No. 1 / 2

October 2021

**Fernando Casal-Bértoa, “On the Perils of
Popular Presidential Elections”**

translated by NAKAI Ryo